

創設45周年記念総会で承認された「2026年度の活動計画」 (会報227号＝26年2月25日号より転載)

2025年12月1日に、会員数は前年比11人減の156人になった。30年前の1996年の水準に戻り、会員減少に歯止めがかからない。このため昨年、計9回にわたって、活発な議論を重ねた「再点検委員会」(委員長・溝上憲文事務局長)の報告書は「日本労働ペンクラブ賞」「国際交流」「見学会」などの、ルーティンになってきた活動や、執行体制の下支えをする「役員推薦委員会」の在り方などについて具体的に提言している。これをベースに、幹事会でさらに協議、必要に応じて作業チームを設け、この提言の実現に向けて詰め、結論を得て労ペン規約の改訂案など具体案を27年度総会に提案する。

また、社会貢献の意味を込めて開始した、40周年記念事業である「日本労働遺産認定事業」「講師紹介事業」の二大事業を継続し、定着・普及に務める一方、労働遺産冊子の作成、記念講演会を柱とする45周年記念事業を9月～10月にかけて実施する。

2026年度の具体的な活動内容は以下の通りである。

1、労働遺産認定事業

労働遺産認定事業に対する会員の参画を促進し、労働遺産認定事業の一層の活発化を図っていく。労働遺産認定証の交付に至っていない3点の交付に向け、引き続き取り組んでいく。

2、講師紹介制度の実現

25年度は、残念ながら紹介に結び付ける事例がなかったが、この事業の社会的意義を訴え、認知度を高めるよう努める。特に新政権では、労働関係の規制緩和が打ち上げられ、労働問題への関心が高まることが考えられることから、地域一クルや市町村の教育担当者などに対し、メール等を活用しての依頼先の開拓に取り組む。

3、会員数の拡大と経費の効率化

会員数が156人と30年前の水準に戻った事実と向き合い、歯止めをかける方策について会員各位、幹事会でも、対応策を練り直す必要がある。拡大運動に取り組めば入会者は14人、15人を数える年もあるので会員の熱意によって希望の灯は見える。但し、会員の高齢化に伴う退会者の激増にどう対応するのか。会員数が減少すれば、労ペン活動の制約の原因にもなる。特別会計からの繰入金で台所を賄ってきたが、それも限度はある。活動の規模は維持しながら、経費の効率化に努力する。

【従来企画】

1, ヒアリング・会員セミナー

26 年度は、前年同様ヒアリング 6 回、会員セミナー 1 回の計 7 回なので開催する。前年は、ヒアリングに 2 回オンライン方式を取り入れ、好評だったので今後も会員の参加促進のため、オンライン方式の活用を検討する。参加者数は、平均 20 数名の参加を得ているが、参加者の固定化の傾向が見られることから、多くの会員が興味を持てるテーマの選択にも工夫をこらしていく。

【春闘ヒアリング・総括ヒアリング】

毎年 2～3 月にかけて実施している各労組団体からの春闘ヒアリングは、引き続き実施する。また、連合、全労連、UA ゼンセン、全国ユニオン、JAM を対象にした秋の春闘総括ヒアリングを継続開催する。物流、IT、金融等の話題性のある組織からのヒアリングも交渉を続ける。

2、見学会・国際交流・懇談会・意見交換会・会報・HP など

【見学会】

2026 年度については、夏および秋の 2 回、見学会を実施することとし、うち 1 回は宿泊を伴うものとする。見学先については、今後、検討する。

【国際交流】

2026 年度は、再点検委員会報告に基づき、国際交流の訪問派遣団の派遣を検討する。具体的には会員ニーズ調査のため、アンケートを実施、その結果を踏まえて、派遣の可否、訪問テーマ、訪問国、訪問時期等を決定することとする。

【懇談会・意見交換会】

JILPT、全労生、連合総研との間で、定期的に、意見交換会を行ってきたが、参加者数が減少しており、相手側の組織との信頼関係に影響が出るおそれも感じられる。引き続き、コミュニケーションをとり、信頼関係の維持につとめる。26 年度には「アジア連帯委員会」「国際教育財団」「教育文化協会」など、これまで交換会の対象にしていなかった各組織との交換会を実現する。また、ナショナルセンターや、厚労省幹部との懇談会を模索する。

【会報・HP】

・紙の会報は、会の活動を記録し、歴史の証人として残していく意義が大きい。年 4 回 6 頁を基本に発行してきたが、労ペン活動の活発化により掲載情報も増大している。26 年もこの方針を引き継ぐ。発行部数も引き続き 300 部とする。主に、労働遺産認定交付先への配布だが 26 年度も配布先を拡大、労ペンの知名度アップに努める。

・HP は「特集」を中心にして、毎週 1 回の更新によりアクセス数が毎年増加。

25 年は 3 万件を大幅に超えた。労働遺産事業や「特集」等により、「労ペン」に関心を持つ

アクセスが増加していると見られ、社会的認知度は上昇中。26 年度もこの路線を継続する一方、引き続き各種情報を会員に提供する。HP での討論会なども企画していく。

【労ペン賞】

・26 年度も従来どおりの運用で労ペン賞の募集を継続する。併せて、「日本労働ペンクラブ再点検委員会報告」の提起内容を受けて、2027 年度総会での労ペン賞規定の改定に向けた作業を行う。「会員推薦による非会員の著作に授与する賞」の新設についても検討する。